



事例2

滋賀県草津市

「強み」を生かした特色ある施策で 全国に誇れる「教育のまち」をつくる

滋賀県草津市は、「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」を基本理念に掲げて「草津市教育振興基本計画」を推進し、ICT活用の先進自治体としても名高い。更に、子どもの確かな学力、思考力・判断力・表現力を育む手法として、2014年度から2年間掛けて、全小・中学校にタブレットPCを配備し、主体的・協働的な学習の推進と充実を図ろうとしている。

滋賀県草津市

◎江戸時代は宿場町として栄え、現在も交通の要衝として企業集積、市街地形成が進む。「住みよさランキング」（東洋経済新報社）で、西日本エリアで2年連続、近畿地区で3年連続1位を獲得するなど、若い世代を中心に人口流入が続いている。面積/約67.82km² 人口/約13万人 市立小学校/13校 市立中学校/6校 児童生徒数/約1万1000人
教育委員会 所在地 〒525-8588 滋賀県草津市草津3-13-30
 電話 077-561-6981（教育委員会事務局 学校政策推進課）
 URL <http://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/soshiki/kyoikuiinkai/kyoikuiinkai/>

教育長インタビュー

各校の成功事例を全市に広め 教育の特色化を強力に推進

草津市教育委員会 教育長 **川那邊 正**

草津市の「強み」を生かした 教育施策を進める

草津市では、2010年に「草津市教育振興基本計画」を策定し、全国に誇れる「教育のまち」づくりを推進してきました。各種検定試験の受検支援や学校のICT化など、独自の・先進的な取り組みや、加配教員の手厚い配置や教職員による授業改善などを行った結果、子どもたちの学力は向上し、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果は良好で、各種

検定試験でも好成績を収めています。施策を立案する上で重視しているのは、本市の強みを生かした取り組みを行う、ということです。例えば、1998年から続く「地域協働合校」は地域と学校との連携を制度化させたものです。この絆は本市の強みであり、学力向上や学校の特色化など、さまざまな教育活動に協力をいただいています。最近では、地域と学校をつなぐ「地域コーディネーター」を配置し、地元企業や大学を含む地域の財産を更に積極的に活用できるよ



かわなべ・ただし 1978年、滋賀大教育学部卒業。小学校教諭を経て、滋賀県教育委員会事務局学校教育課主幹、草津市立山田小学校校長、滋賀県教育委員会事務局学校教育課主席参事、草津市教育委員会事務局教育部理事（学校教育担当）、草津市立草津小学校校長を歴任し、2014年から現職。

うにしました。自分の強みを子どもの成長支援に生かすことで、地域の人たちにも生きがいを感じてもらい、近江商人の「三方よし」をもじった「子どもよし、学校よし、地域（やり手）よし」の精神で、新たな地域協働合校をつくり上げたいと考えています。

段階的なICT活用の推進で活用の場が大きく広がる

教育の情報化も、強みを生かした取り組みの1つです。2009年度、文部科学省「電子黒板を活用した教育に関する調査研究」事業のモデル校として、市内の渋川小学校に電子黒板を導入しました。すると、子どもの理解を促す授業づくりや教員の指導力向上に大きな成果が見られ、公開授業などを通して、各校からICT活用が注目されるようになりました。

そこで、この成功事例を強みとして、全市に広げようと、2010年度から全校に電子黒板やデジタル教科書などを導入したところ、学校のICT化が一気に進んだのです（図1）。

更に、各校で電子黒板の活用が進んだ2014年度には、協働型・双方向型の授業実践を目指し、タブレットPCの全校整備に着手しました。

現場の努力もあり、タブレットPCの活用も急速に進みました。2014年度のある小学校でのアンケートでは、タブレットPCを活用した授業について「よく分かる」と答えた児童は95%以上、「楽しい」と答えた児童は93%以上と、学習に前向きな姿勢が見られました。また、タブレットPC導入を契機に、これまでなかなか定着しなかったアクティブ・ラーニングが各校で推進されるようになってきました。これからも、「ディープ・ラーニング by アクティブ・ラーニング」「アクティブ・ラーニング by ICT」を合言葉に、取り組みを一層進

図1 草津市 学校のICT化の歩み

年度	整備状況
2009	モデル校2校に電子黒板と校内LANを整備し、教員にパソコンを配布
2010	市内全普通教室に電子黒板（テレビ型19台、シート型385台）、プロジェクター、書画カメラ、校内LANを配備。全教員にパソコンを配布（542台）。デジタル教材を導入
2011	全小学校にデジタル教科書を導入
2012	全中学校にデジタル教科書を導入
2013	研究指定校、各校の特別支援学級にタブレットPCを整備。ICT支援員を2人配置
2014	全小学校にタブレットPC（3学級ごとに35台）、特別支援学級用に全小・中学校に各10台、合計約3200台を整備
2015	全中学校にタブレットPC（3学級ごとに35台、合計約1000台）を整備。ICT支援員を増員し7人配置

*草津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

めていきたいと考えています。

ほかにも、各界の専門家や第一線で活躍されている方による特別授業「スペシャル授業in草津」では、プロスポーツ選手からの質問に子どもがタブレットPCを使って次々に発言を寄せ、選手が驚いたと聞いています。更に、JAXA(宇宙航空研究開発機構)や国立天文台ハワイ観測所と遠隔授業を行うなど、ICT機器は多彩に活用されています。また、英語学習でもタブレットPCの強みを生かして、オンラインでの英会話学習やGTEC for STUDENTS(*)の中学生全員受検など、発想が広がっています。

課の新設や1校1特色で新たな強みを創出

こうした強みを生かした教育活動を更に推進するため、2015年度には「学校政策推進課」を新設しました。教育の不易の部分を担当する従来の課とは別に、国や世界の教育情勢を見据えつつ、教育の情報化、学力調査の結果分析、特色ある学校づくりなど、市独自の施策を更に発展させることがねらいです。例えば、ICT推進事業では、それまで複数の課にまたがっていた担当者を1つの課にまとめることで、業務が効率化し、

取り組みが活性化すると考えました。

課員は指導主事と行政職職員の計6人で、行政職には財政と教育総務の双方に強い人材を配置しました。新規事業の予算獲得のため、財務当局を説得するには、特有の知識と経験が必要だからです。教育現場を熟知している指導主事と行政職がそれぞれの強みを発揮しながら連携した結果、事業が効果的かつスピード感をもって進んでいると感じています。

また、本市では、各校にも強みをもってもらうと、1校1特色を目指す「パイオニアスクールくさつ推進事業」を実施してきました。各校が精力的に取り組んだことで、今ではけん玉や長縄跳び、図画工作、環境教育など、全国からも注目されるような学校が出てきています。特に図画工作では、ノウハウの共有により市全体のレベルが底上げされるなど、他校も刺激を受けて学校同士が切磋琢磨する効果も見られました。

「強み」に目を向け、その良さを生かして課題解決を図る方が、前向きに楽しく取り組めるでしょう。楽しければ意欲的になれますし、発想も豊かになります。そうした「強みを生かす」発想で、これからは教育施策を展開していきたいと思えます。

* ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。その中で、Speaking Testの実施が計画されており、タブレットPCを使った出題・解答を予定している。

教育委員会の取り組み

段階的に導入する「急がば回れ」方式でICT活用などの成果を全市に拡大

モデル校でノウハウを蓄積し段階的に全市に拡大

草津市では、2009年度のモデル校への電子黒板配備を皮切りに、2015年度までにICT機器を積極的に導入し、先進的な取り組みを数多く行っている（P.13図1）。まず、全ての子どもに分かりやすい授業を展開するために、2010年度から電子黒板、2011年度からデジタル教科書を段階的に導入。次いで、思考力・判断力・表現力やプレゼンテーション能力の向上を目指し、2013年度からタブレットPCを段階的に配備した。

それぞれの機器は、まずモデル校で活用研究を行い、その成果を確認

すると共にノウハウを蓄積。校長会や教頭会での実践報告、モデル校での公開授業（学期に2回）などを通して、具体的な活用例や教育効果を伝えた上で、全校に配備した。

教育部の宮地均理事は、そうした丁寧な段取りで整備を進めた理由を次のように説明する。

「初めての取り組みには、不安が付きものです。しかし、実績があり、その教育効果と具体的な活用法が分かってくれば、自分の授業でも使いたいと思うようになります。こうして、活用度を高めようとなりました」

また、電子黒板の活用が定着した後にタブレットPC導入と、段階を踏んだことも効果的だったと、学校政策推進課の吉川航専門員は語る。

「電子黒板とタブレットPCを同時に配備した自治体では、2つの機器

の操作方法を1度に覚えなければならぬため、活用が進んでいないと聞いています。本市では、段階的な導入により、教員が機器の操作に徐々に慣れていったことが、活用促進につながったのだと思います」

「タブレット活用推進リーダー」を各校に配置

タブレットPCの配備時には、各校内の活用推進体制を整えた（図2）。各小・中学校で「タブレット活用推進リーダー」を1人任命してもらい、2014年度はリーダー対象の研修を9回実施（写真1）。各校ではそのリーダーが中心となって校内研修を行い、活用を広めていった。更に、2015年度は別の教員をリーダーに任命してもらい、再度、研修（全7回）を行った。学校政策推進課の高井育夫課長



草津市教育委員会
事務局教育部理事
(学校教育担当)

宮地 均

みやじ・ひとし

「全ての子どもに自己実現を」



草津市教育委員会
事務局学校政策推進課
課長

高井育夫

たかい・いくお

「優しく厳しく丁寧に」



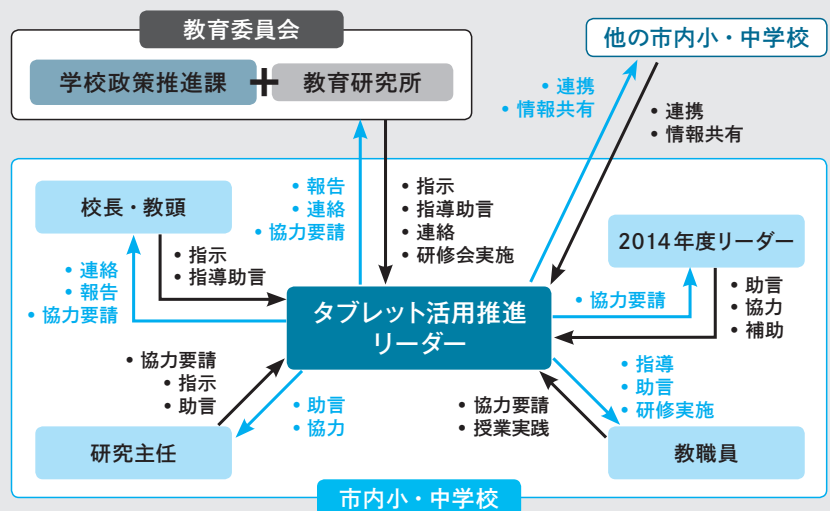
草津市教育委員会
事務局学校政策推進課
専門員

吉川 航

よしかわ・こう

「学ぶ楽しさと学びを生かす楽しさを実感できる教育を草津から発信したい」

図2 タブレット活用推進リーダーを核とした教育の情報化の校内体制



*草津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



写真1 タブレット活用推進リーダー研修の様子。この後、夏休み中に各校でタブレットPCの研修を実施。9月の配備後すぐに活用できるよう準備を進めた。

は、そのねらいをこう語る。

「2016年度も、新たにリーダーを任命してもらい、研修を行う計画です。校内にICTに詳しい教員が3人いれば、授業づくりの支援やトラブル対応も十分に出来るでしょう」

研修は、初年度は機器の操作方法を中心とし、2年目は導入したばかりの「ミライシード」(*1)を活用した模擬授業など、より実践的な内容とした。タブレットPCの活用場面としては、①ドリル学習、②インターネットを用いた調べ学習、③動画や写真などの観察学習、④協働学習を例示。①～③で機器の操作に慣れ、いずれは④で多様な授業が出来ることを目標に掲げている。

ICT活用の深化に向けて、文部科学省のICT関連事業にも積極的に応募している。「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」には草津市教育研究所と小学校2校が、「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」には小学校3校、中学校2校が参画。そこでの実践も公開授業などを通して、市内全校に広めている。

ICT活用の様子は学校外にも積極的に発信している。市長や市議会議員をモデル校の授業参観に招待して、子どもが生き生きと学ぶ様子を実際に見てもらったり、保護者に向けてタブレット体験会を実施したりした。

「保護者には、実際に子どもが授業で使っているソフトを用いて、意見

交換など協働学習のさわりを体験してもらっています。子どもが学校でどのような学習をしているのかが分かりますし、子どもとの会話の糸口にもなるでしょう」(高井課長)

検定受検支援や読書活動も「急がば回れ」方式で

その他の特色ある取り組みとしては、各種検定試験の児童・生徒の全員受検が挙げられる。2008年度に市内の松原中学校が英語検定の全員受検を始めたところ、それをきっかけに学校が活性化して立ち直ったことから、2010年度に市の施策として全校展開し、現在は対象を漢字検定や文章検定にも拡大している。

「目標に向かって学習する、という前向きな学習姿勢を養うことが目的です。学校の雰囲気づくりや学習への意識付けという点で、小学校で特に効果を上げています」(宮地理事)

そうしたねらいから、受検する級は子ども自身に判断させ、受検費用は半額補助とした。あえて自己負担分を残すことで、自主的な取り組みになるよう意識付けている。

読書活動にも力を入れている。「ビブリオバトル(*2)」は、2013年度にいくつかの小・中学校で導入し、地域の祭りで市教委が大きな大会を開催したのをきっかけに、市内の多くの学校に広がっていった。更に、各校に学校司書や運営サポーター、学校図書館ボランティアを配置し、調べ学習や読書など、子どもの主体的な学びを日常的に支援したり、教員が授業で図書館を利用する際の支援を行ったりするなど、多彩な施策で子どもの読書活動を後押ししている。

学習規律がないところにタブレット導入の成果なし

今後の課題の1つは、教員の指導

力の向上だ。同市の教員は世代に偏りがあり、30～40代が少ない。そのため、ベテラン教員の指導技術をうまく引き継ぎ、ミドルリーダーと若手教員を育てることが急務である。また、ICTを活用した協働学習を行うには、教員の指導力と、授業規律のある学級づくりが鍵になることを痛感したと、宮地理事は語る。

「タブレットPCを使った協働学習の授業を見ると、タブレットを使えることで子どもの気分が高揚し、うまく進まないケースもありました。タブレットは万能ではなく、子どもたちが主体的に進める学習だからこそ、教員の基本的な指導力が重要なのだと改めて感じています」

そこで、市の教育研究所では、若手教員、育児休暇後に復帰した教員などを対象に、校長経験者による年10回の「スキルアップ研修」を行い、まずは教員の基礎的な指導力の底上げを図っている。

また、2015年度には、各校に校務支援ソフトを導入し、課題だった教員の校務負担を軽減。更に、教材を共有するポータルサイトを市教委で稼働させ、各校のICTの活用実践を閲覧できるようにした。ICT支援員を2人から7人に増員するなど、学校現場の支援も手厚く行っている。

草津市では、小・中学校の全学年で35人学級とし、市独自の教員配置も手厚くすることで、教員が子どもと丁寧にかかわることを重視している。その成果もあって、不登校やいじめなどの問題は減少傾向で、落ち着いた学校づくりが進んでいる。

「子どもの学習環境が整っている今こそ、教員の授業力を高め、ICTをうまく活用しながら、活発なコミュニケーションを通じて学び合う『立体的な授業』が行えるよう支援していきたいと思います」(宮地理事)

*1 「ムーブノート」「話し合いトレーニング」「ドリルパーク」の3つのアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

*2 京都大の研究者だった谷口忠大氏(現立命館大准教授)が2007年に考案した、いくつかのルールに基づく読書会。「知的書評合戦」とも呼ばれる。

小学校での実践

合言葉は「けん玉とタブレット」 子どもが自慢できる 特色ある学校づくりを推進

草津市立志津小学校

◎ 1876（明治9）年、青地城跡に志津学校として開校。近年、校区内の宅地開発が進み、児童数が急増中。教育目標は「人にやさしく 自分を高め みんなのために役立つ」。

校長 糠塚一彦先生

児童数 786人

学級数 30学級（うち特別支援学級4）

住所 〒525-0041 滋賀県草津市青地町 827

電話 077-562-0341

URL <http://www.shizu-p.sk.ed.jp/>



明確な学校の特色と方針が 教員・児童・地域を動かす

草津市立志津小学校は、保護者や地域が学校に協力的で、三位一体で子どもを育てるという意識が強い。そうした良好な関係を更に深めるため、学校のホームページをほぼ毎日更新し、マスコミの取材を積極的に受けるなど、情報公開を進めている。また、夏休みには、校区の公民館など11か所を教員が訪れて、子どもの自習を支援する学習会を開くなど、地域への還元にも力を入れている。

このような充実した環境の中、同校が推進する教育活動の柱は「自尊感情の育成」と「学力向上」だ。その実現のため、現在は「けん玉とタブレット」を学校の特色に掲げている。

けん玉は、集中力や根気強さなど、教科学習だけでは培えない基礎的な力を育てることが目的だ。1校1特色の一環として、2012年度から全

校で取り組んでいる。地域の協力で約800個のけん玉を用意し、朝学習の時間や昼休みなどを活用して、大会や検定などのイベントを盛んに行ってきた。結果、「全国学力・学習状況調査」では、「自分には良いところがある」の肯定率が実施前の58%から83%に増えるなど、自尊感情を高める上で大きな成果を上げている。

これに新たに加わったのが、タブレットPCの活用だ。2014年9月にタブレットPC280台が導入されて以来、全校で活用を進めた結果、今では子どもの学びに欠かせないものになった。「志津小とえば？」との問い掛けに、「けん玉とタブレット！」と子どもが即答するほどだ。糠塚一彦校長は次のように語る。

「学校の強みを確立し、教育方針を明確に掲げることが大切だと考えます。そうすれば、教員はすべきことが分かり、子どもは目標に向かって頑張ることが出来、その様子を外に発

信することで保護者や地域が応援してくれます。これらの相乗効果で、成果が更に広がりを見せるのです」

2010年度に配備された電子黒板は全教員が活用していたが、タブレットPCを授業で使うのは全員が初めてだった。そこで、導入前の8月、タブレット活用推進リーダーとして市の研修会に参加してきた松浦慧先生が中心となり、ICT支援員の支援を受けながら全教員参加の研修（全6回）を実施。市の研修とほぼ同じ内容で、タブレットPCやソフトの操作方法、授業での活用法などを学んだ後、最後に模擬授業を行った。

タブレット活用の阻害要因を 管理職の支援でなくす

初年度は「習うより慣れろ」を合言葉に、とにかく使うというスタンスで、全教科で活用を進めた。また、機器の操作に慣れるため、職員会議や研修会は、資料のデータを校務パソコンやタブレットPCに送信し、それを見ながら進める形式に変えた。

糠塚校長は、タブレット活用の阻害要因として「活用法がイメージしづらい」「不具合の発生」の2点を挙げる。

「これらの解決のために、管理職も精神的に教員を支援しました。例えば、イメージ化を助けるために、授業を見に行き、タブレットPCを活用している場面を写真や映像に撮りためて、会議などで皆に共有しました。また、不具合が発生した時は、管理職が対応するようにし、私も導入当初は毎日のように業者のヘルプデスクに電話をしていました」

授業が可視化されれば、授業での活用シーンもイメージでき、不具合時の対応が万全と分かれば、安心して使ってみようという意欲が湧く。そして、実際に使ってみると、子どもの集中力が格段に上がる姿に効果

図3 タブレットPCの活用事例

学年	教科	学習内容	活用方法
1	国語	家の人に自分の好きな魚を紹介しよう	水族館にタブレットPCを持って行き、自分の好きな魚を写真に撮る。学校に帰り、写真や記録を見ながら紹介文を書く。気付いたことをプリントに記録する。
2	生活科	ダイコンの観察をする	ダイコンの生長をタブレットPCで撮影し、教室で再確認しながら絵を描いて記録する。細部まで観察でき、絵の精度が高まった。
3	図画工作	自分の顔を描く	タブレットPCで自分の顔を撮影。それを見ながら、自分の顔を描く。拡大すると細かいところまでよく分かる。
4	算数	三角形の面積を求める	1人が数種類の考え方をタブレットPCに書き、いちばん分かりやすい考え方を友だちに説明する。
5	社会	低い土地の暮らしを考える	タブレットPCに送信された資料に、自分の考えを書き込み、デジタル教科書の動画でみんなが考えたことを確認する。
6	理科	水溶液の性質を調べる	班で実験を行い、実験の結果をタブレットPCの動画・静止画で撮影。その映像を使って、他の班の人に、根拠を示しながら説明する。



写真2 2年生の国語では、タブレットPCを使ってスピーチの練習もする。自分のスピーチを録画し、話すスピード、表情などを自分で確認する。

*志津小学校提供資料を基に編集部で作成

を実感し、更に使いたくなる。初期段階にこの好循環を回すことが活用促進の鍵だったと、松浦先生は語る。

「ICT活用において最も重要なのは授業力です。機器操作に不慣れでも、授業力がある先生ほどアイデアが湧き、どんどん活用していきます。最初は不安がっていたベテランの先生が今では最も使っているほどです」

教員間の学び合いも活発になった。機器の操作方法を若手から、授業での効果的な活用方法をベテランからと、相互にアドバイスするシーンがよく見られるようになったという。

2年目は協働学習に挑戦。早くも成果が出始める

1年目で予想以上に活用が進んだことを受け、2015年度は研究テーマを「自分の考えを表現し合い、深め合う子どもの育成～タブレットの有効活用を図った協働学習を通して～」とした。「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の実証校として、思考・判断・表現力の育成に効果的な活用法を探り、実践例を蓄積することが目標だ。管理職も含めた全教員が「協働学習部」「スキル学習部」「クラウド事業部」「教材研究部」のいずれかに所属し、研究を進めている。

「タブレットPCで考えを可視化し

やすくなりますが、それだけで話し合いが深まるわけではありません。聴き方や話し方など、協働学習の前提となるスキルも必要です」(松浦先生)

そこで1学期は、低学年がハンドサイン、中学年が発言の型、高学年が要約や比較の話し方など、話し合いのスキルの指導にも重点を置いた。

タブレットPCを活用した授業づくりは、まず学年会で単元のどこでどう使うとよいかを検討するところから始まる。これらの話し合いを通じて、タブレット以外にも、いろいろなツールを活用して授業が進められるようになったという。現在では算数・理科・社会でよく使われており(図3)、「ミライシード」などを活用した授業が展開されている。

また、ミライシードの機能の1つ「ドリルパーク」(*1)を朝学習で活用。学校のホームページにもドリルパークのバナーを置き、家庭でも取り組めるようにしたところ、子どもがコインを貯めたいためによく取り組むようになったという。

「習熟度に応じて発展的な学習にチャレンジしたり、誰にも見られず下の学年の学び直しが出来たりするのが良いですね。『ムーブノート』(*2)では、キーワードをうまく拾い上げる機能や拍手機能などが協働学

習に役立っています」(松浦先生)

このようにタブレットPCの活用を進めてきた結果、3年生の協働学習では、参観したICT活用アドバイザー(*3)から、「司会進行やまとめ方が中学生レベル」と評価されるまでに内容がレベルアップした。

今後の課題は、デジタルと従来の指導を融合した授業づくりだ。

「インターネットで調べて分かったつもりにならないよう、目で見て、肌で感じる体験も重要です。ネットで調べたことを実際に自分で確かめ、その経験を基に友だちと話し合いながら考えを深めていくなど、デジタルとアナログを融合させた授業をしていく。それが本校の『強み』にもなっていくと考えています」(糠塚校長)



草津市立志津小学校 校長

糠塚一彦

ぬかつか・かずひこ

「子どもを核に、学校、保護者、地域の三者が一体となった学校経営を推進する」



草津市立志津小学校

松浦 慧

まつうら・けい

校内研究主任。「子ども一人ひとりの考えを大切に、学級みんなで学ぼう授業づくりをしたい」

*1 個別に学習を進めるための国語・算数(数学)・理科・社会・英語(中学校のみ)の教材で、子どもが自分の理解度に合わせて内容を選んで学ぶことが出来る。 *2 ミライシードの機能の1つ。各自がタブレット端末に書き込んだものをリアルタイムで共有できたり、学級全員の意見を一覧にして、分類やキーワード抽出により学習状況や理解度が容易に把握できたりする。 *3 文部科学省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」のICT活用教育支援アドバイザーのこと。

中学校での実践

タブレット活用や英語教育の 推進で、授業改善を進め、 学力向上につなげる

草津市立松原中学校

◎ 1947(昭和22)年創立。琵琶湖の南湖に近く、自然豊かで交通も至便な地に位置する。「学力の向上」「お互いを尊敬する心」「地域との共生」を軸に教育活動を展開している。

校長 杉山泰之先生

生徒数 432人

学級数 16学級(うち特別支援学級3)

住所 〒525-0029 滋賀県草津市下笠町110

電話 077-568-0246

URL <http://www.matsubara-j.sk.ed.jp/>



少人数指導やTTで 生徒の理解度を把握

草津市立松原中学校は、文部科学省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の実証校として、ICTを活用した生徒同士の学び合いを通して、「主体的に学ぶ姿勢と確かな学力を育てる学習指導の展開」を積極的に進めている。

同校の課題は、学力の向上と家庭学習習慣の定着だ。生徒のスマートフォン等の所持率は約9割と市内他校に比べて高く、テレビやゲームの時間が3時間以上の生徒が半数近くにも上る。それらが家庭学習時間の少なさにつながり、学力不足に結び付いていることは明らかだった。

そこで、同校では学力向上推進委員会を設置。「学力向上プラン」を立てて指導改善を進めている(図4)。例えば、宿題を翌日の授業に関連した「事前学習プリント」とし、家庭

学習に意欲的に取り組めるようにしたり、部活動全員加入を生かして夏休みの練習前の1時間でサマワークに取り組ませて、学習時間を確保したりした。また、授業で学習内容をしっかり理解し、定着できるよう、授業そのものの改善も図ってきた。杉山泰之校長は次のように語る。

「授業中に静かに座り、教員の話も黙って聞いていても、生徒が理解しているかどうかは分かりません。テストや提出物を見て、初めて生徒の

状況を知るのではなく、授業中から生徒の理解度をしっかり把握することが大切だと考えました」

生徒の理解度を把握し、個に応じた支援を丁寧に行うため、数学では2・3年生で学級を2つに分けた少人数指導とし、英語ではチーム・ティーチング(TT)による全体指導と、学級を2つに分けた少人数指導を併用。更に、全教科で2~4人のグループ学習を取り入れ、生徒の思考過程を可視化すると共に、生徒同士が学び合う授業を行っている。

タブレットの導入で思考が 可視化され、学習意欲も向上

そうした授業改善を深化させる契機となったのが、2015年9月のタブレットPC導入だ。これにより、生徒の思考過程の更なる可視化と、生徒の学習意欲の向上を目指し、授業改善が図られるようになった。

タブレット活用推進リーダーの山元卓先生は次のように語る。

「2014年度には、特別支援学級用にタブレットPC10台が配備されたので、これをグループ学習などで活用し、徐々に慣れていきました」

ただ、大半の教員がタブレットPCを授業で初めて使う。そこで、本格導入前の8月、市教委から派遣された講師とICT支援員による、全教員参加の校内研修を2日間行い、機器の

図4 松原中学校 学力向上プラン(抜粋)

松原中学校学力向上推進委員会(校長、教頭、研究主任、タブレット活用推進リーダー)

分かる授業づくり

- ◎ ICT機器を活用した授業
- ◎ 少人数グループによる学び合い活動
- ◎ 学習内容定着のための振り返り活動

特色ある活動

- ◎ 数学科の少人数指導・習熟度別学習
- ◎ 英語科のチーム・ティーチング
- ◎ 長期休業中の部活動単位の補充学習

家庭学習の定着

- ◎ 自主学習ノート
- ◎ 各教科の教科通信

地域連携による支援活動

- ◎ コミュニティ教室
- ◎ 地域行事への生徒の参加
- ◎ 地域ボランティア「松中サポーター」と生徒会の連携

草津市の事業

- ◎ パイオニアスクールくさつ「松中チャレンジタイム」
- ◎ 図書館運営サポーター
- ◎ 英検・漢検の全校受検

*松原中学校提供資料を基に編集部で作成

操作方法や授業での活用法を学んだ。

導入直後の9月は行事が多かったため、本格的な活用は10月から。今年度中はとにかく活用して教員がタブレットPCに慣れ、また活用事例の共有を進めることで活用の幅を広げることが目標とした。そこで、活用時には授業日時と教科・単元を全教員に伝え、指導案を公開して、教科を超えた相互参観を奨励している。

ICT支援員にも、教材作成の補助や他校の活用事例の紹介などを通して、授業づくりを丁寧にサポートしてもらった。すると、活用が一気に広がり、2か月程で、教員も生徒もタブレットPCをノートや資料集感覚で使うようになった。現在では、市教委のポータルサイトに、各教科担当がタブレットPCを活用した指導案を次々にアップしているほどだ。

「例えば、学級全体で考えを共有する際、従来は前に出て板書していましたが、『ムーブノート』では生徒が書いたことが電子黒板に瞬時に表示されるので、みんなの考えがすぐに分かり、話し合いが深まりました。このような効果実感も、活用が広がる要因だだと思います」(山元先生)

社会科では、単元導入時に旧石器時代と新石器時代のイラストをタブレットPCに映し、両者の違いに○を付け、それを起点として単元を展開。美術科の作品鑑賞では、タブレットPCで絵の画像を拡大して「モナリザ」には輪郭線がないことを手元で確認・



写真3 タブレットPCで具体物を見て、指し示したりすると、何について話し合っているのが理解しやすい。

理解させた。このように、タブレットPCは全教科で活用している。

教科を超えた相互授業参観が増え、教員間の学び合いが促されたことで、全体的な指導力向上にも結び付いていると、杉山校長は語る。

「指導そのものをじっくりと客観的に見るため、ICT活用だけでなく、授業の構成や生徒への声掛けなどの指導法を学ぶ場にもなっています」

今後は、タブレットPCの効果的な活用場面を見極め、従来の指導との融合を図っていきたいと考えている。

英語の言語活動を充実させ成果につなげる

学力向上策でもう1つ、同校の特色に挙げられるのが、英語教育だ。英検の全員受検は、2008年度に当時の校長が学力向上を目指す校風づくりとして始めた。すると、生徒が意欲的に取り組むようになり、生徒全員が自分で選んだ級に合格。それが大きな自信となり、次年度以降も継続するようになった。現在は、英検・漢検を視野に入れた国語・英語の習熟度別学習を取り入れている。

また、1年生からTTによる言語活動中心のオールイングリッシュの授業を行っている。英語の歌の合唱に始まり、英語クイズなどを行い、発展活動では英語劇やディベート、プレゼンテーションなどを行う。この授業を構築してきた3学年主任の辻大吾先生が強く意識するのは、生徒が自分で考えて表現する活動とすることだ。

「教科書の内容を復唱するだけでは、使える英語は身に付きません。キーセンテンスの会話練習でも、自分の意見や行動を答えるような問いにしています。更に、ジェスチャー、アイコンタクト、リアクションなど、英語のコミュニケーションで重要となる姿勢の定着も図っています」

このような授業を3年間続けてきたところ、生徒はALTを見掛けると自ら話し掛け、英語の授業後は休み時間や他教科の授業でも英語を話す様子が見られるようになったという。

「授業での成果は市の教科部会で報告し、他の小・中学校から授業見学に来てもらっています。今後、全市でオールイングリッシュの授業を展開していく計画です」(辻先生)

言語活動では、読書活動の一環として「ビブリオバトル」も行っている。

これらの取り組みの成果として、生徒の学力は上向きつつある。2015年度の「全国学力・学習状況調査」では、全教科で正答率が大幅に上昇した。英検でも、3級の合格者数や合格率が飛躍的に伸び、準2級には7人、2級には1人が合格した。

「教員の授業改善が進み、生徒の学習意欲が高まっている今こそ、次の段階に上がるチャンスだと捉えています。基礎学力の向上を目指し、家庭学習習慣をしっかりと定着させることが、次年度の課題です」(杉山校長)



草津市立松原中学校
校長

杉山 泰之

すぎやま・やすゆき

「信頼のある中で人は育ち、育ちは自信と笑顔に表れる。そうした生徒の育成に努めたい」



草津市立松原中学校

山元 卓

やまもと・たく

タブレット活用推進リーダー。特別支援学級担任。「出来る・分かる」面白さを味わえる授業づくりを心掛ける」



草津市立松原中学校

辻 大吾

つじ・だいご

3学年主任。英語科担当。「教師は授業で勝負」と生徒の活動する姿を思い浮かべつつ、日々の教材研究に取り組む」